



独立行政法人 労働政策研究・研修機構  
The Japan Institute for Labour Policy and Training

2020年11月16日(月)  
第2回 雇用政策研究会

# コロナ禍による仕事・生活への影響 —JILPT個人調査(5月・8月)の結果から—

労働政策研究・研修機構(JILPT)  
副主任研究員 高見 具広

# 本日の報告内容

1. JILPTコロナ関連調査の概要
2. JILPT個人調査の主な事実発見
3. 在宅勤務(テレワーク)の定着状況
4. Web会議活用・時差通勤等の定着状況
5. 収入減少と家計への影響
6. フリーランスの状況

# JILPTコロナ関連調査の概要(個人・企業調査)

- **個人調査(5月調査、8月調査)** ※次回、12月調査を予定
    - ✓ 調査対象: 2020年4月1日時点で国内に居住する20歳以上64歳以下の、「民間企業で働く雇用者」と「フリーランスで働く者」
    - ✓ 調査期間: 【5月調査】5月18日～27日(6月2日～3日に不足分を追加回収)、【8月調査】8月1日～7日
    - ✓ 方法: Web調査(性別×年齢層×居住地域ブロック×雇用形態で割り付け)
    - ✓ 有効回収数: 雇用者4,307人、フリーランス580人(8月調査は574人)
    - ✓ 雇用者については、**連合総研: 第39回勤労者短観(4月1～3日実施)**からの継続調査サンプル3,212(8月調査時点)を含む(**4月からのパネル調査**)
  - **企業調査(6月調査、10月調査)**
    - ✓ 調査対象: インターネット調査会社のモニター企業から3,000社抽出
    - ✓ 調査期間: 【6月調査】6月1日～15日、【10月調査】10月1日～15日
    - ✓ 調査方法: Web調査(地域×企業規模で配布サンプル割り付け)
    - ✓ 有効回収数: 【6月調査】1,293社(回収率43.1%)、【10月調査】1,591社(回収率37.1%) ※10月調査は現在取りまとめ中
- …本報告は、**個人調査の結果**(特に記載のない限り、**雇用者を対象に集計**)

# JILPT個人調査の主な事実発見

- 新型コロナは雇用面にも大きく影響：雇用者で、自身の雇用や収入に「大いに影響があった」(16.3%)、「ある程度影響があった」(28.7%)となり、「影響があった」割合は4割超。【5月調査】
- 具体的な影響内容は、「勤務日数や労働時間の減少」(26.6%)、「収入の減少」(24.4%)の割合が高い。【5月調査】
- 影響は特定の業種・職種(対面サービスの業種等)や地域に集中し、また、女性が相対的に大きな影響を受けた。【5月調査】
- 直近の減収が「減少した」割合が1/4超。休業者のうち、休業手当が「全く支払われていない」割合も約1/4(24.0%)。【8月調査】
- 緊急事態宣言発令時は、在宅勤務・テレワーク実施が大幅に拡大したが、宣言解除後、その割合は急速に減少。【8月調査】

※本スライドで挙げる事実発見は、雇用者に対する調査結果に限ったもの。フリーランスについては、後のスライドで紹介する。

参照：JILPT「新型コロナウイルス感染拡大の仕事や生活への影響に関する調査（一次集計）結果」記者発表資料6月10日。

JILPT「新型コロナウイルス感染拡大の仕事や生活への影響に関する調査（一次集計）結果」記者発表資料8月26日。

# 在宅勤務の定着状況①：適用・実施の傾向

- **適用割合**：緊急事態宣言により全国・各地域で急増も、宣言解除後、急減。
- **地域差**：首都圏(1都3県)では、宣言前からの適用、宣言後の継続とも多い。
- **在宅勤務日数**：宣言解除後に大幅減少。7月最終週時点で約半数が「0日」。

図1. 在宅勤務の適用割合の推移—地域別—  
[コロナ前フルタイム労働者](N=1785)

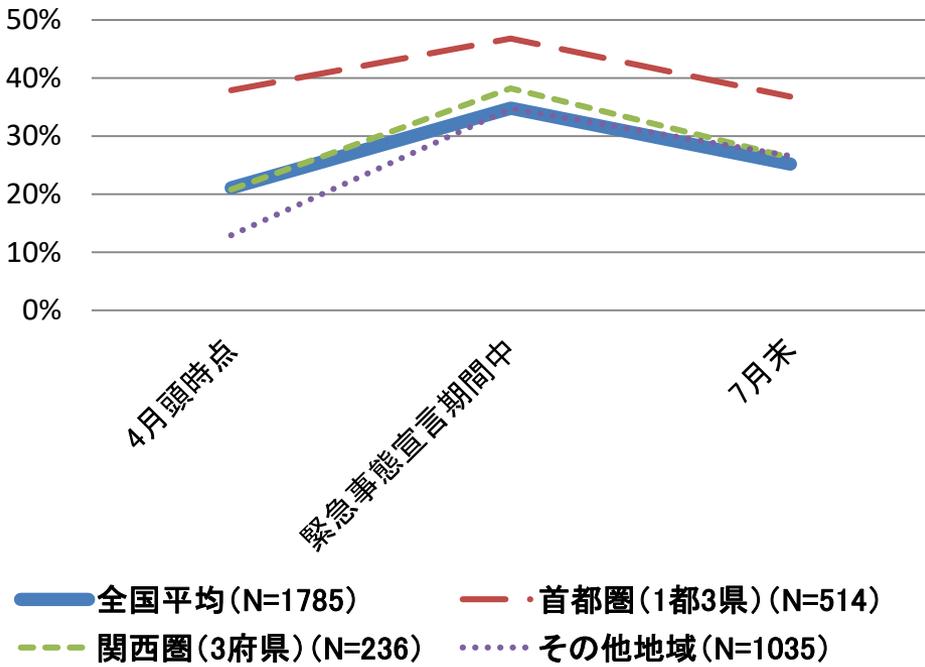
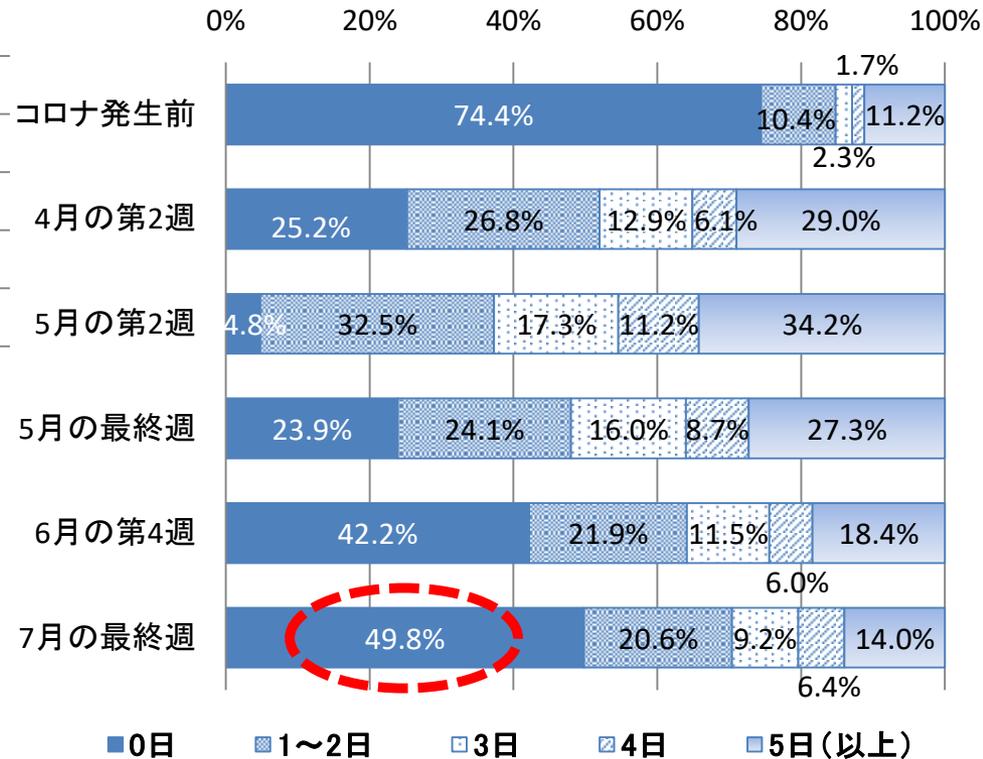


図2. 在宅勤務の実施日数の推移  
[緊急事態宣言中の在宅勤務適用者](N=652)



※ここでの「適用」は、勤め先における対応(=制度的取組み)の有無。以下のスライドも同様。

出典：高見具広(2020)「在宅勤務は誰に定着しているのか—「緊急時」を経た変化を読む—」JILPTリサーチアイ第46回(9月16日)。

# 在宅勤務の定着状況②：誰に適用されたのか

➤ 在宅勤務の適用時期による違い：a. 緊急事態宣言より前に整備されていたのか、  
b. 緊急事態宣言時に急遽適用されたかで、体制整備が異なる可能性。

- a. **4月頭時点の(宣言前からの)適用**：男性、大卒者、情報通信業、管理職・専門職、1000人以上規模企業、高所得層、首都圏居住者に偏り。
- b. **4月以降の(宣言を機とした)適用**：適用が広がるが、業種・職種の違いは残る。

図3. 在宅勤務の適用有無・時期－業種別－  
[コロナ前フルタイム労働者]N=1785

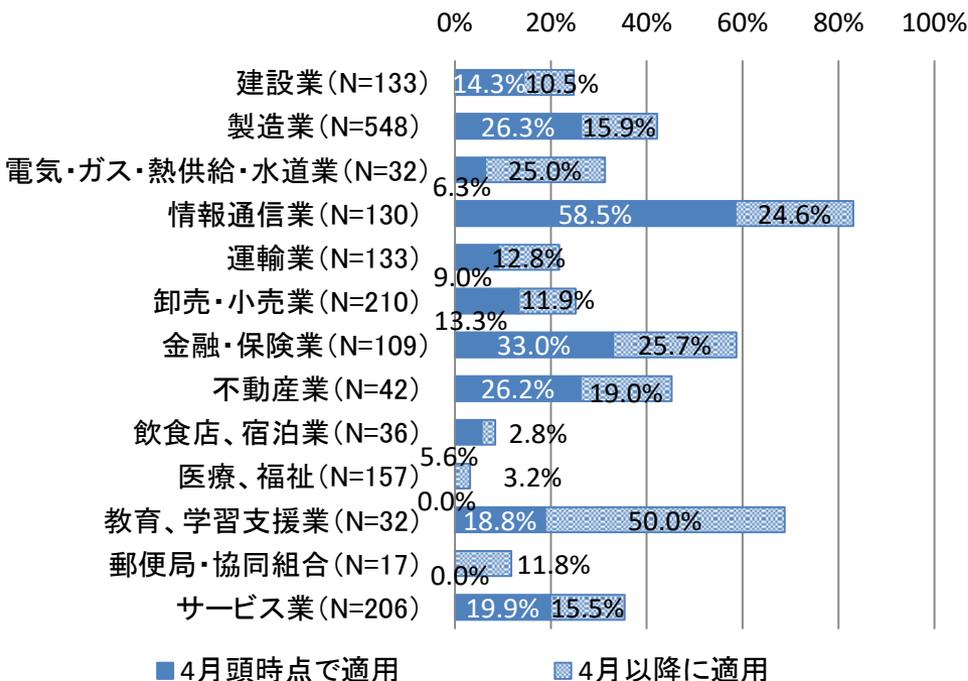
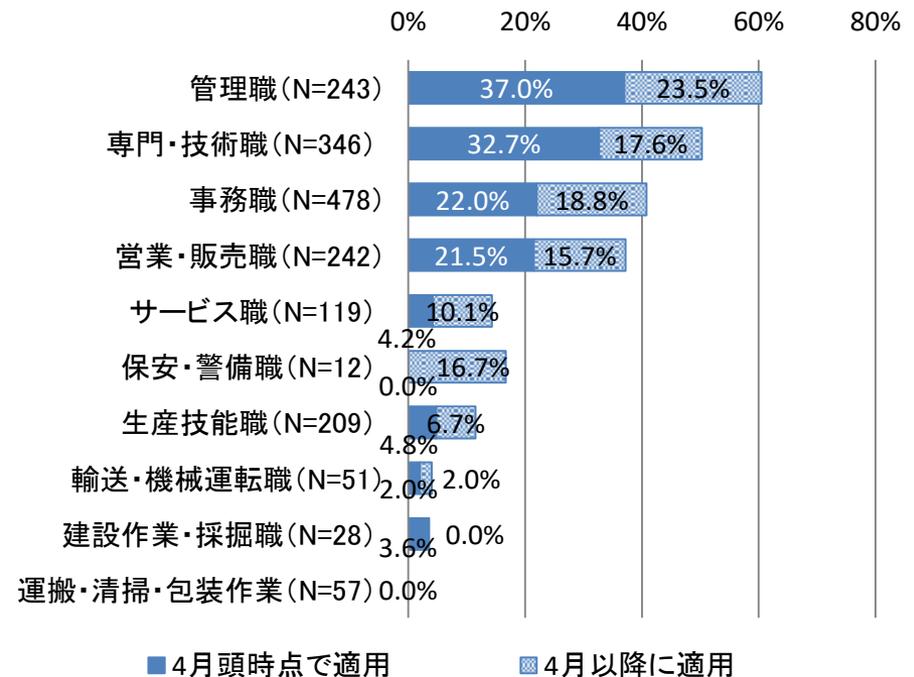


図4. 在宅勤務の適用有無・時期－職種別－  
[コロナ前フルタイム労働者]N=1785



# 在宅勤務の定着状況③：誰に定着しているのか

▶ 7月最終週時点の在宅勤務日数：「0日」の割合は、女性(57.3%)、中学・高校卒(65.6%)、建設業(84.8%)、卸売・小売業(62.3%)、サービス職(78.9%)、技能・労務職(77.8%)、勤続5年未満(56.2%)、年収300万円未満層(68.0%)などで相対的に高い。一方、「3日以上」の割合は、情報通信業(55.6%)、首都圏1都3県居住者(43.5%)で高い。(※業種別・職種別以外の図表は省略)

図5. 7月最終週における在宅勤務日数－業種別－  
[緊急事態宣言時での在宅勤務適用者]N=652

0% 20% 40% 60% 80% 100%

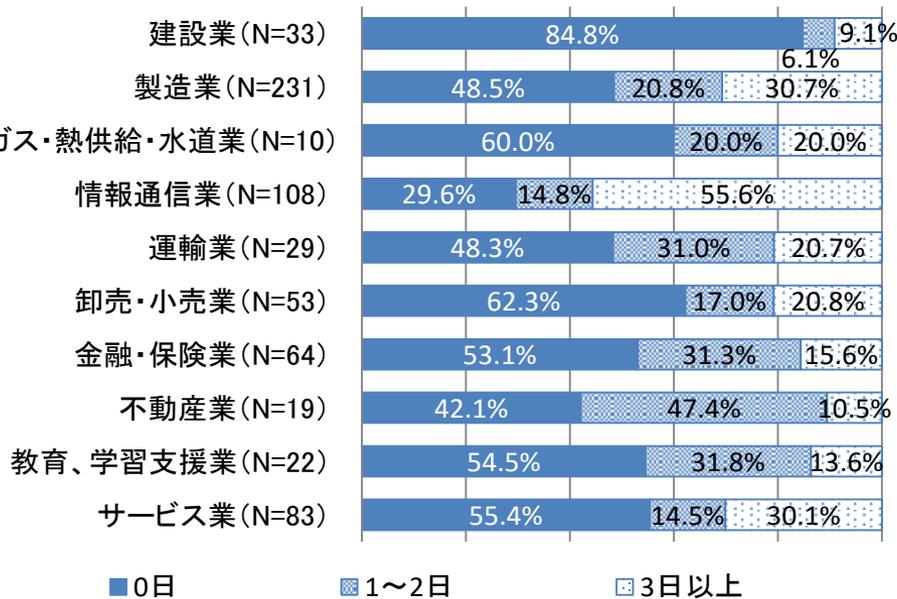
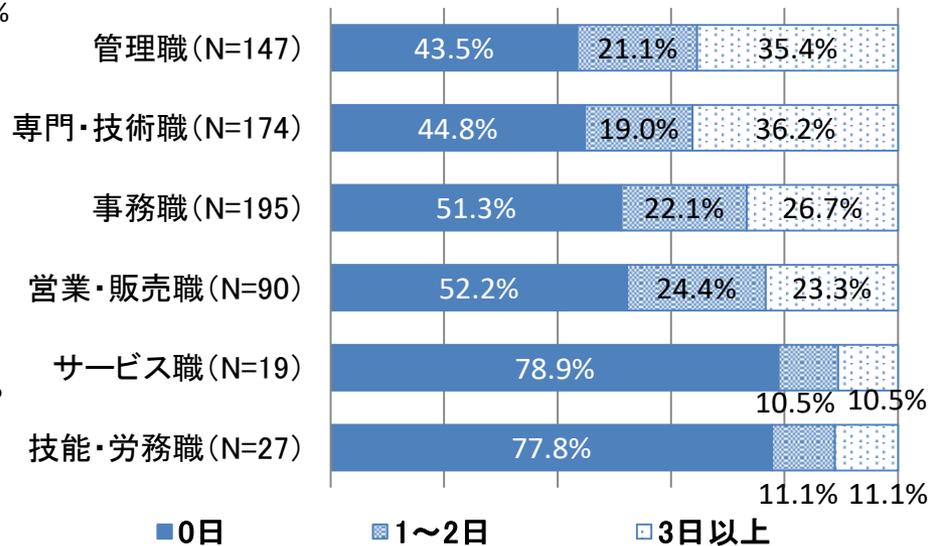


図6. 7月最終週における在宅勤務日数－職種別－  
[緊急事態宣言中の在宅勤務適用者]N=652

0% 20% 40% 60% 80% 100%



※本スライドでは、前のスライドの業種・職種のうち、在宅勤務の適用が極端に少ない業種・職種は統合して表記。詳細は出典を参照。

出典：高見具広(2020)「在宅勤務は誰に定着しているのか－「緊急時」を経た変化を読む－」JILPTリサーチアイ第46回(9月16日)。表2をもとに作成。

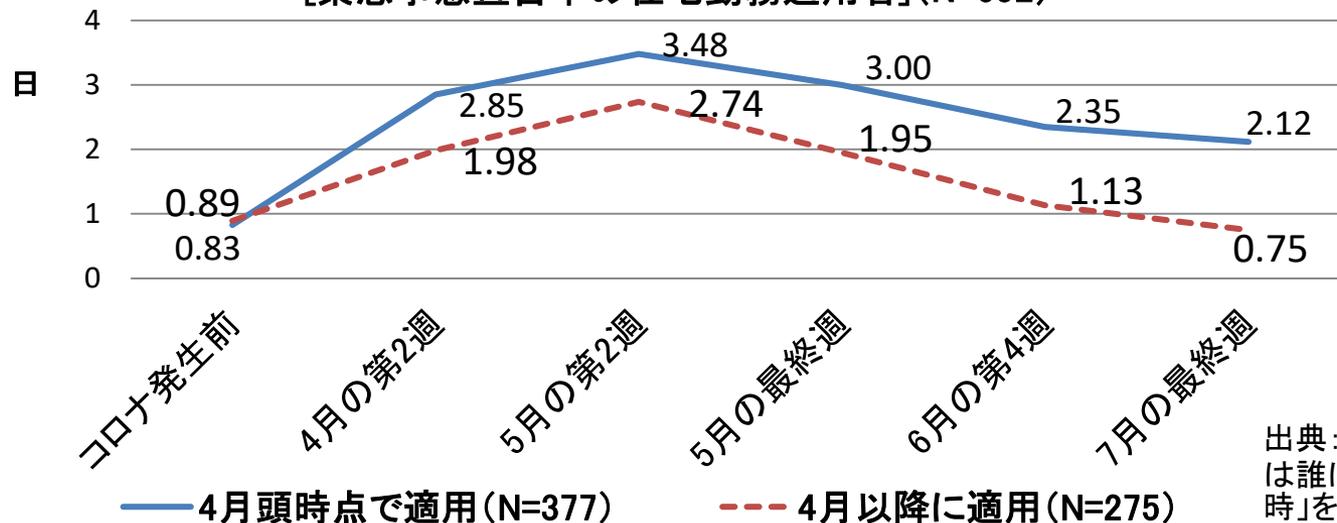
# 在宅勤務の定着状況④：適用時期による違い

- ▶ 「4月頭時点で(宣言前より)適用」層では、宣言解除後、在宅勤務日数はやや低下しつつも、5月末以降も平均2日程度の水準を維持。…**一定程度は定着**
- ▶ 「4月以降に(宣言を機に)適用」層では、5月末以降、日数が大きく減少し、7月末にはコロナ前の水準に。…**定着せず(会社の適用、個人の実施の両面)**  
⇒緊急事態宣言時の緊急避難的な在宅勤務は、その後定着していない。  
在宅勤務に適した環境整備や、必要な教育訓練の実施など、  
「新しい働き方」の定着に向けて、恒常的な取り組みが求められる。

図7. 各時点の平均在宅勤務日数

—在宅勤務の適用時期別—

[緊急事態宣言中の在宅勤務適用者](N=652)



出典：高見具広(2020)「在宅勤務は誰に定着しているのか—「緊急時」を経た変化を読む—」JILPTリサーチアイ第46回(9月16日)。

# Web会議活用・時差通勤等の定着状況①： 業種による違い

- 業種別に見ると、「情報通信業」「製造業」「金融・保険業」「不動産業」などで、導入・定着率が高い。

表1. Web会議活用・時差通勤等の定着状況－業種別－（N=4099）

	WEB会議、TV会議の活用		時差出勤		サテライトオフィスなど勤務場所の変更		N
	緊急事態宣言中	7月末まで継続	緊急事態宣言中	7月末まで継続	緊急事態宣言中	7月末まで継続	
建設業	16.3%	13.9%	17.3%	14.4%	2.4%	2.4%	208
<b>製造業</b>	<b>31.1%</b>	<b>28.7%</b>	<b>24.2%</b>	<b>18.9%</b>	<b>3.6%</b>	<b>3.0%</b>	<b>908</b>
電気・ガス・熱供給・水道業	18.6%	18.6%	11.9%	8.5%	5.1%	1.7%	59
<b>情報通信業</b>	<b>44.5%</b>	<b>42.3%</b>	<b>30.5%</b>	<b>25.5%</b>	<b>5.0%</b>	<b>4.5%</b>	<b>220</b>
運輸業	17.7%	15.5%	11.2%	9.5%	2.6%	1.3%	232
卸売・小売業	16.5%	14.5%	13.7%	7.7%	2.2%	1.6%	504
<b>金融・保険業</b>	<b>30.3%</b>	<b>27.5%</b>	<b>27.0%</b>	<b>21.8%</b>	<b>5.7%</b>	<b>3.8%</b>	<b>211</b>
<b>不動産業</b>	<b>20.5%</b>	<b>18.2%</b>	<b>26.1%</b>	<b>20.5%</b>	<b>6.8%</b>	<b>5.7%</b>	<b>88</b>
飲食店、宿泊業	11.6%	10.1%	8.5%	3.9%	1.6%	1.6%	129
医療、福祉	10.8%	9.7%	5.0%	3.8%	1.1%	0.3%	659
教育、学習支援業	18.3%	15.3%	17.6%	9.9%	1.5%	0.8%	131
郵便局・協同組合	11.1%	8.3%	16.7%	11.1%	0.0%	0.0%	36
サービス業	17.4%	14.3%	15.2%	9.7%	2.6%	1.5%	545
その他の業種	20.8%	18.2%	16.9%	11.7%	4.5%	3.2%	154
わからない	13.3%	6.7%	13.3%	13.3%	13.3%	13.3%	15

出典：JILPT「新型コロナウイルス感染拡大の仕事や生活への影響に関する調査」（個人調査・8月調査）をもとに作成。

# Web会議活用・時差通勤等の定着状況②： 職種による違い

- 職種別に見ると、「管理職」「専門・技術職」「事務職」で導入・定着率が高く、「輸送・機械運転職」「建設作業・採掘職」「運搬・清掃・包装作業」等で低い。

表2. Web会議活用・時差通勤等の定着状況－職種別－（N=4099）

	WEB会議、TV会議の活用		時差出勤		サテライトオフィスなど勤務場所の変更		N
	緊急事態宣言中	7月末まで継続	緊急事態宣言中	7月末まで継続	緊急事態宣言中	7月末まで継続	
管理職	42.4%	40.3%	31.6%	24.5%	4.2%	3.0%	335
専門・技術職	28.2%	25.7%	19.2%	15.1%	3.8%	2.8%	918
事務職	24.0%	20.7%	23.1%	17.2%	3.9%	2.7%	1004
営業・販売職	19.9%	17.8%	12.1%	7.8%	2.5%	2.0%	562
サービス職	8.2%	6.7%	5.0%	3.1%	1.4%	0.7%	417
保安・警備職	0.0%	0.0%	4.8%	0.0%	0.0%	0.0%	21
生産技能職	13.2%	11.8%	12.6%	9.5%	1.8%	1.6%	380
輸送・機械運転職	6.7%	4.4%	4.4%	2.2%	1.1%	1.1%	90
建設作業・採掘職	4.7%	4.7%	11.6%	7.0%	2.3%	2.3%	43
運搬・清掃・包装作業	7.1%	6.5%	7.1%	3.9%	0.0%	0.0%	155
その他	11.5%	11.5%	10.7%	5.7%	0.8%	0.8%	122
わからない	5.8%	3.8%	7.7%	5.8%	5.8%	1.9%	52

出典：JILPT「新型コロナウイルス感染拡大の仕事や生活への影響に関する調査」（個人調査・8月調査）をもとに作成。

# Web会議活用・時差通勤等の定着状況③： 企業規模・年収・地域による違い

▶ 企業規模、コロナ前の年収、居住地域(4月1日時点)別に見ると、大企業、年収の高い層、首都圏で導入・定着率が高い。

→このような層を中心に、「新しい働き方」として定着の可能性。

表3. Web会議活用・時差通勤等の定着状況－企業規模・年収・居住地域別－ (N=4099)

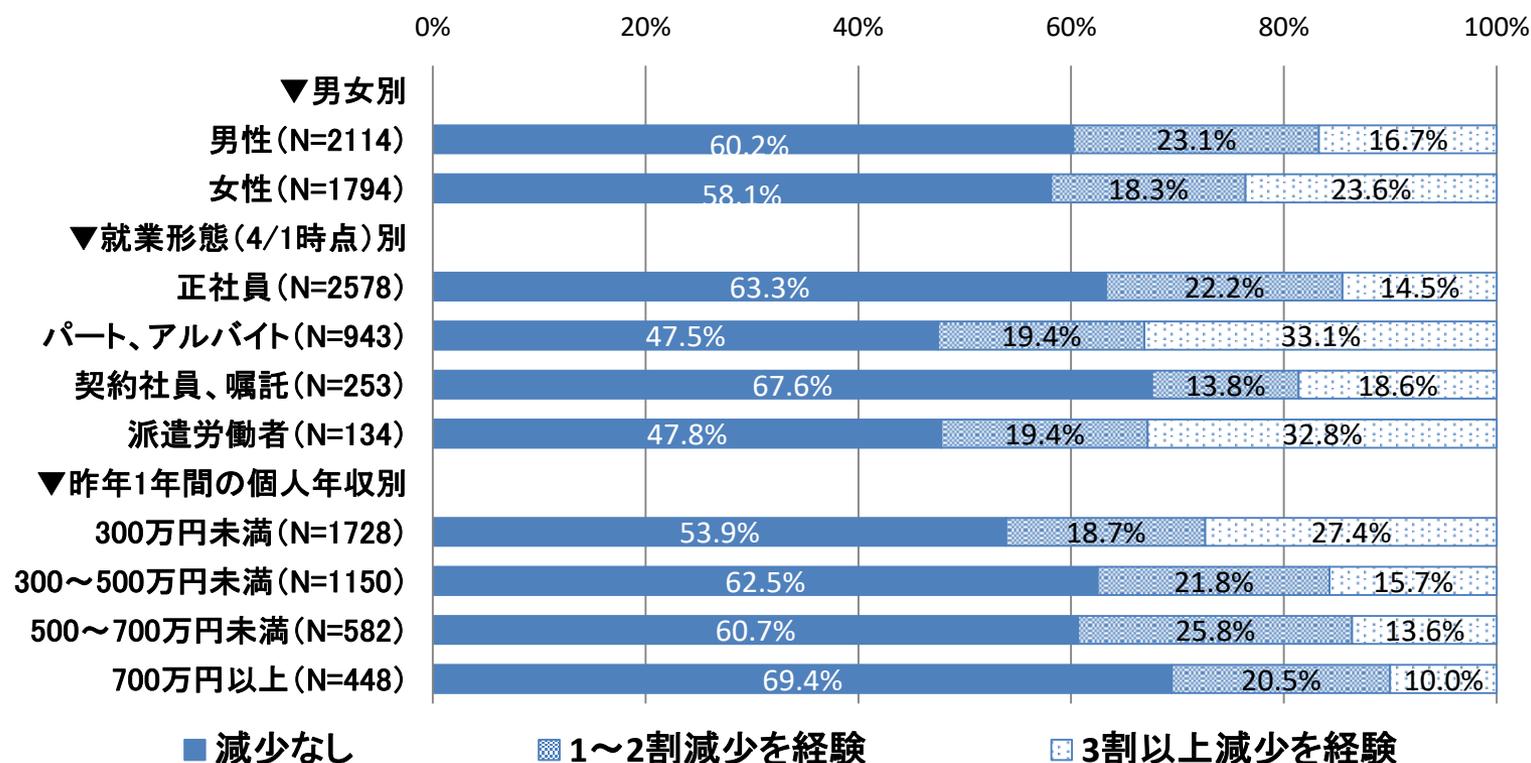
		WEB会議、TV会議の活用		時差出勤		サテライトオフィスなど勤務場所の変更		N
		緊急事態宣言中	7月末まで継続	緊急事態宣言中	7月末まで継続	緊急事態宣言中	7月末まで継続	
企業規模	29人以下	6.1%	5.2%	9.1%	5.5%	0.9%	0.7%	822
	30～299人	16.9%	14.6%	14.6%	9.8%	1.8%	1.0%	1270
	300～999人	27.5%	24.4%	18.6%	14.0%	3.5%	2.5%	516
	<b>1000人以上</b>	<b>39.2%</b>	<b>36.5%</b>	<b>27.4%</b>	<b>22.3%</b>	<b>6.0%</b>	<b>4.7%</b>	<b>1108</b>
	わからない	8.6%	6.8%	7.6%	5.0%	1.8%	0.8%	383
昨年1年間の個人年収	300万円未満	10.9%	8.9%	8.6%	5.4%	1.5%	0.8%	1772
	300～500万円未満	20.3%	18.2%	19.3%	14.0%	3.2%	2.4%	1246
	500～700万円未満	33.3%	30.2%	22.7%	17.2%	3.9%	3.1%	616
	<b>700万円以上</b>	<b>48.0%</b>	<b>45.8%</b>	<b>33.5%</b>	<b>28.4%</b>	<b>6.5%</b>	<b>5.2%</b>	<b>465</b>
居住地域(4/1時点)	<b>首都圏(1都3県)</b>	<b>24.2%</b>	<b>21.9%</b>	<b>22.8%</b>	<b>18.7%</b>	<b>3.3%</b>	<b>2.7%</b>	<b>1257</b>
	関西圏(3府県)	23.1%	19.9%	22.6%	15.9%	3.0%	2.3%	567
	その他地域	19.3%	17.4%	12.1%	8.0%	2.8%	1.8%	2275

出典：JILPT「新型コロナウイルス感染拡大の仕事や生活への影響に関する調査」(個人調査・8月調査)をもとに作成。

# 収入減少と家計への影響①：月収の減少した層

➤ 女性、非正規雇用、低所得層ほど、コロナ下で、大幅な月収減少を経験…この中には失業等によって収入を失った者も含まれるが、雇用が継続している者において、労働時間減少に伴い収入が減少したケースも含まれる。

図8. コロナ下での月収減少の経験－男女、就業形態、個人年収別－



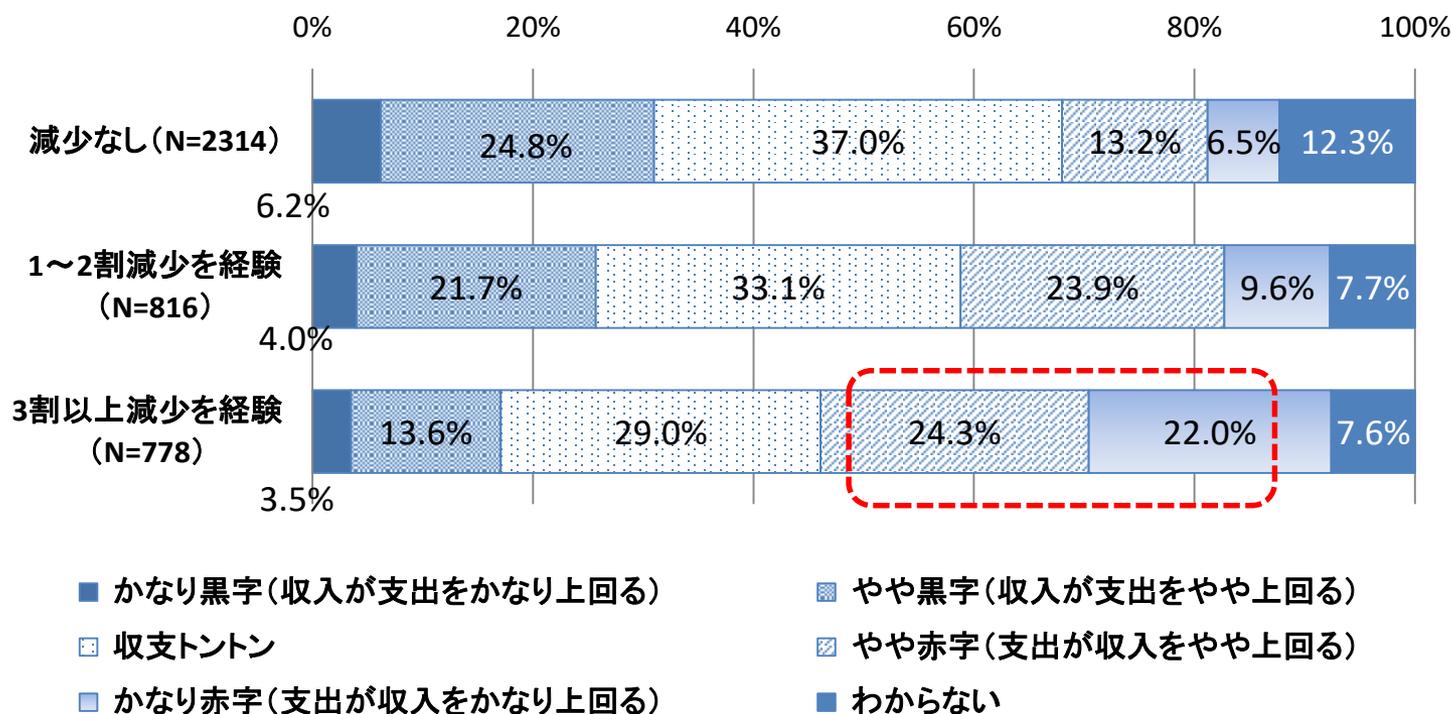
出典：JILPT「新型コロナウイルス感染拡大の仕事や生活への影響に関する調査」(個人調査・8月調査)をもとに作成。

※ここでの「月収減少の経験」は、5月調査、8月調査の2時点から把握(パネル回答者を集計)。どちらかの時点で、直近の月収が3割以上減少したと回答があった場合に「3割以上減少を経験」とし、どちらかの時点で、直近の月収が1割以上減少したと回答があった場合に「1～2割減少を経験」とした。

## 収入減少と家計への影響②：家計収支への影響

- 月収の減少を経験した層ほど、世帯全体の家計収支で「赤字」。特に、月収「3割以上減少を経験」した層では、「かなり赤字」の割合が高い。
- ・・・前のスライドの結果と合わせると、非正規雇用、コロナ前に低所得層であるほど、コロナ下で収入減少を被り、家計面で苦境に陥った様子がうかがえる。

図9. 家計収支の状況－コロナ下での月収減少程度別－



# フリーランスの状況①：仕事・収入への影響

- 仕事や収入への影響があった割合：65.3%（⇔雇用者：正社員39.3%、非正社員43.9%）。
- 影響の中身（コロナ問題発生～緊急事態宣言の期間まで）は、「業績への影響（売上高・収入の減少）」52.1%、「事業活動（生産・販売・サービス）の抑制や休止」20.6%など。7月末現在まで影響が継続している割合も高い（図表は省略）。

図10. 新型コロナによる雇用・収入への影響－就業形態(4/1時点)別

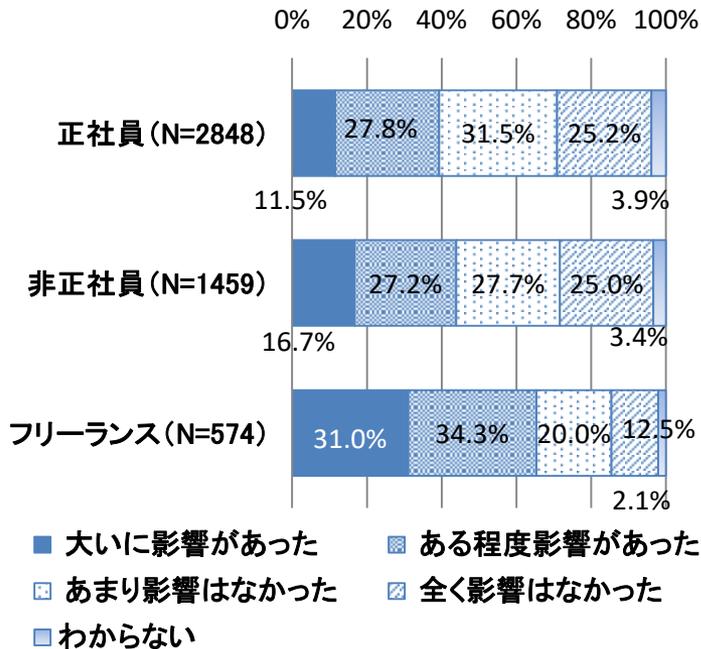
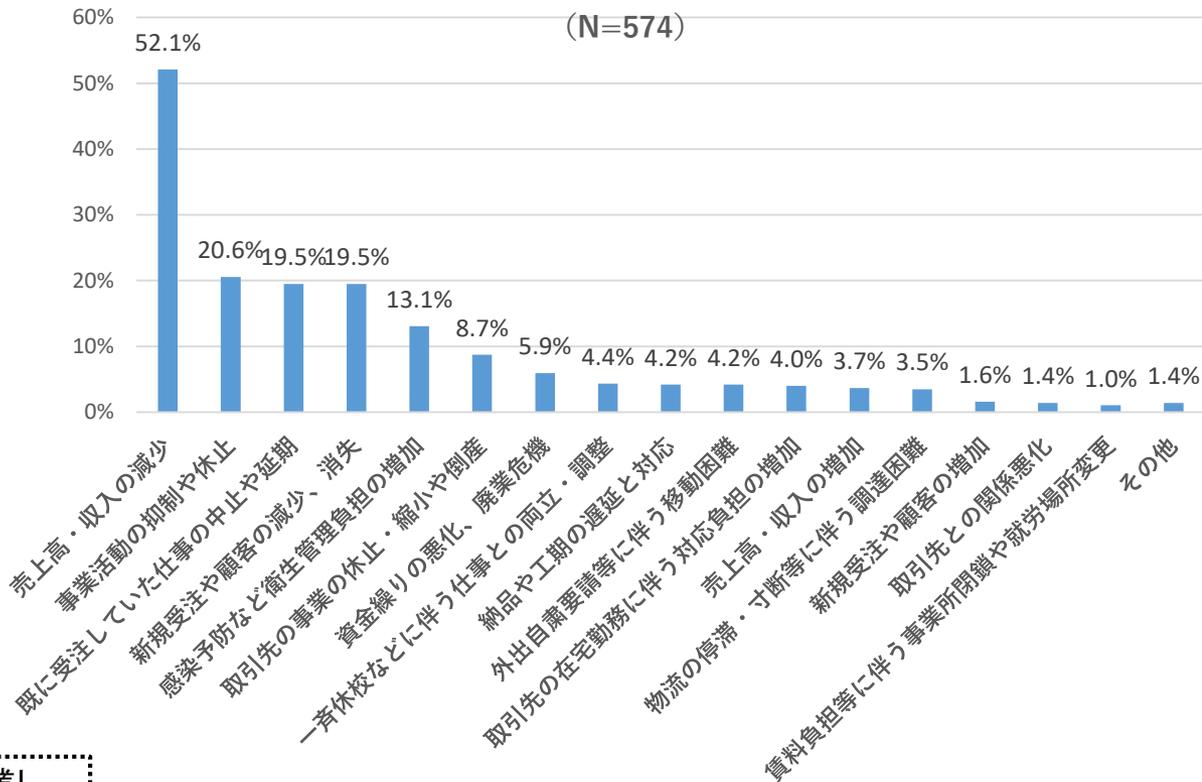


図11. 新型コロナに関連した自身の仕事（事業活動）や収入に関わる影響【新型コロナ問題発生以降、緊急事態宣言の期間までに生じたもの】



※8月調査を、4月1日時点でフリーランスとして就業していた者について集計。雇用者も同様。

# フリーランスの状況②：就業状態の変化

- フリーランスで働く者(4月1日時点)の就業状態の変化…7月末時点での自営業割合は84.5%で、15.5ポイント下回る。
- 「働いていない」割合が2.4%あった(うち、「求職活動もしていない」は1.7%)。

表4. 「フリーランスで働く者」(4月1日時点)の就業形態・状態の推移(%) N=574

	正社員	非正社員	自営業・内職	家業の手伝い	その他の仕事	働いておらず、求職活動をしていた	働いておらず、求職活動もしていなかった
4月1日時点	-	-	100.0	-	-	-	-
5月末時点	0.5	0.7	88.7	8.0	0.2	0.9	1.0
6月末時点	1.0	2.3	85.4	7.1	1.7	0.9	1.6
7月末時点	1.4	2.8	84.5	7.1	1.7	0.7	1.7

【参考】表5. 「民間企業の雇用者」(4月1日時点)の就業形態・状態の推移(%) N=4307

	正社員	パートタイマー	アルバイト	契約社員	派遣労働者	嘱託	自営業・内職、その他	働いておらず、求職活動をしていた	働いておらず、求職活動もしていなかった
4月1日時点	66.1	18.2	5.5	5.6	3.5	1.1	-	-	-
5月末時点	65.3	17.4	5.5	5.7	3.4	1.0	0.6	0.7	0.4
6月末時点	64.7	17.2	5.6	5.8	3.4	0.9	0.8	0.6	1.0
7月末時点	64.3	17.3	5.7	5.8	3.3	1.0	0.8	0.7	1.1

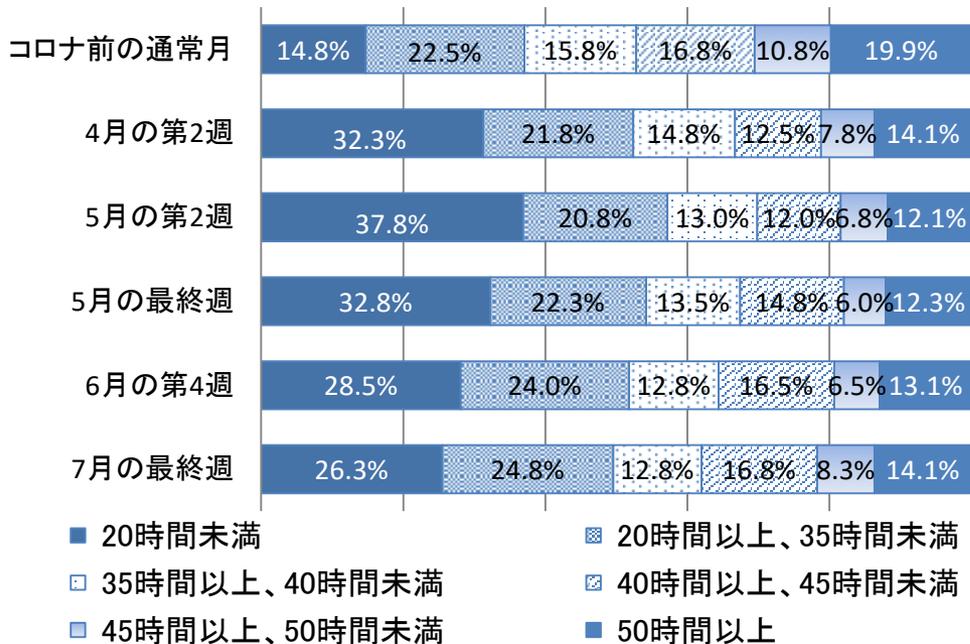
# フリーランスの状況③：仕事時間の変化

▶ 「4月第2週」以降、仕事時間が大幅に減少し、7月末時点でも、コロナ前の水準を回復していない。雇用者に比べても、減少幅が大きい。

図12. 各時点における仕事時間分布(フリーランス)

N=400

0% 20% 40% 60% 80% 100%

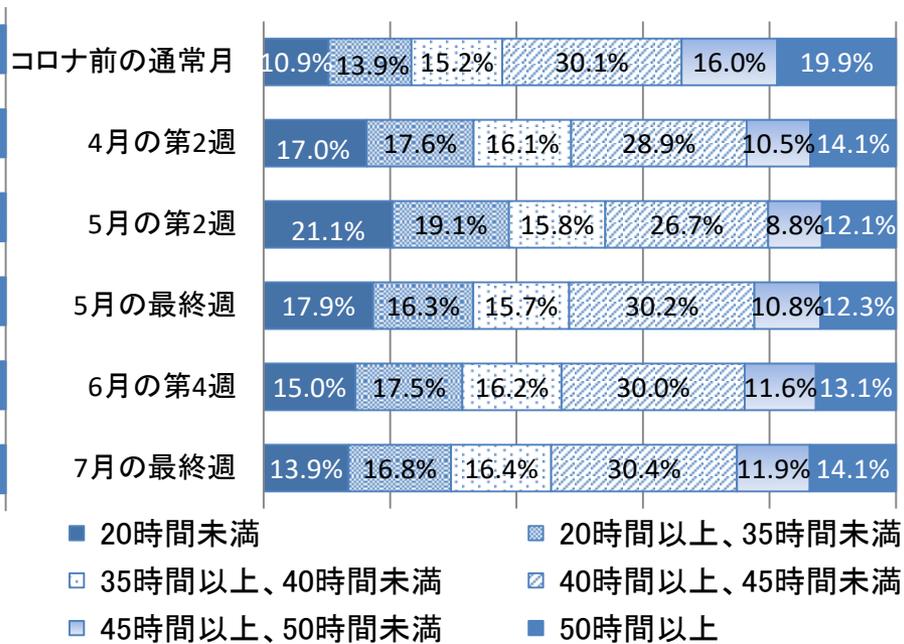


【参考】

図13. 各時点における労働時間分布(雇用者)

N=3576

0% 20% 40% 60% 80% 100%



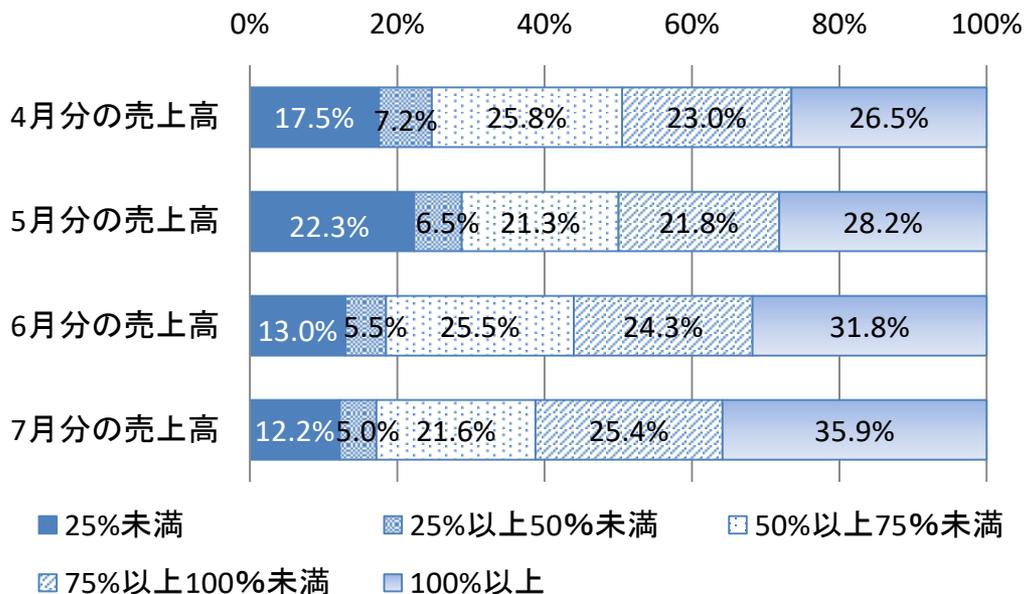
※4月1日時点でフリーランスとして就業していた者のうち、5月・8月調査両方に回答し、7月末までフリーランスとして仕事を続けている人について集計。雇用者についても同様の条件にて集計。

※フリーランスの仕事時間「20時間未満」の中には、下記の割合の「0時間」を含む(4月第2週:0.0%、5月第2週:5.8%、5月最終週7.2%、6月第4週:3.0%、7月最終週:2.8%)。

# フリーランスの状況④：売上高の変化

- フリーランスのうち、4月以降、コロナ前の売上高の水準を維持(100%以上)している割合は小さく、多くの者が売上高の減少を経験。50%未満に落ち込んだ割合も小さい。
- 生活への影響は雇用者より大きいと推測される。(参考:雇用者における月収変化)

図14. 各時点の売上高:コロナ前と比べた水準  
(フリーランス)N=400



【参考】

図15. 各時点におけるコロナ前と比べた月収変化(雇用者)N=3576



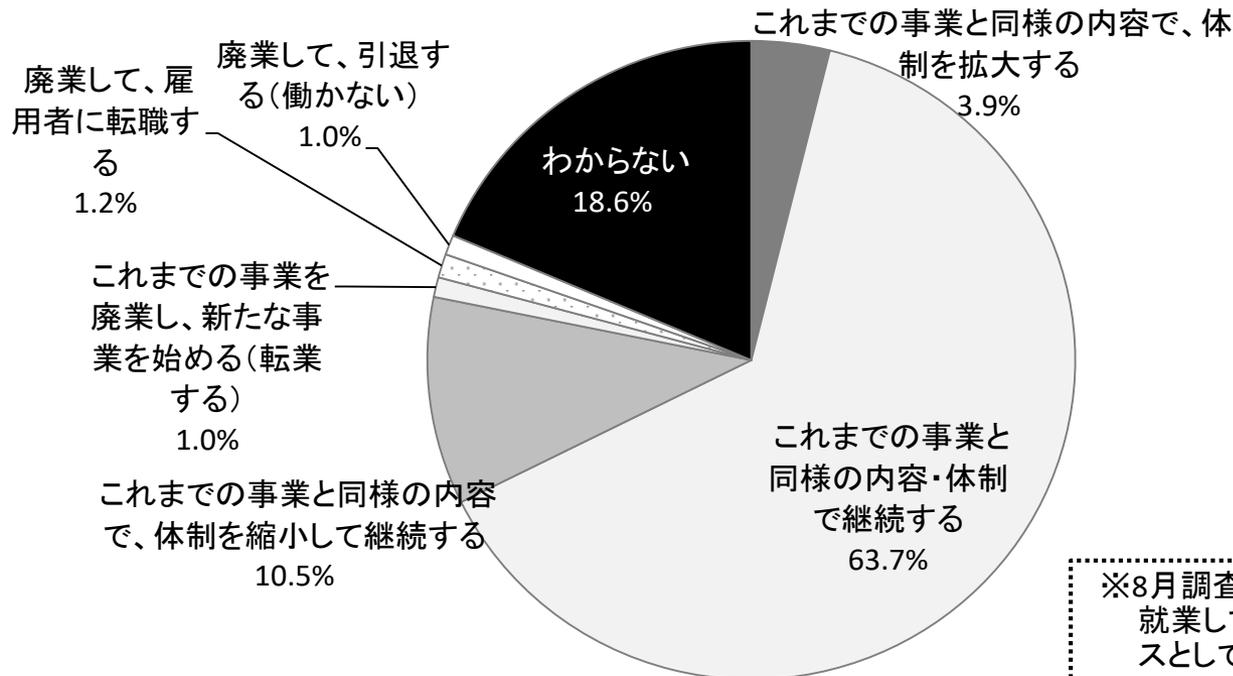
※4月1日時点でフリーランスとして就業していた者のうち、5月・8月調査両方に回答し、7月末までフリーランスとして仕事を続けている人について集計。雇用者についても同様の条件にて集計。

※7月分の売上高(見通し)については、「わからない」という回答を除いて集計(N=343)。また、各時点の売上高「25%未満」の中には、下記の割合の「0」を含む(4月分売上高:10.0%、5月分売上高:15.5%、6月分売上高:7.8%、7月分売上高:7.6%)。

# フリーランスの状況⑤：仕事の継続見通し

- **今後の仕事の見通し**…「これまで通り」も多いが(63.7%)、「**体制を縮小**」(10.5%)、「**わからない**」(18.6%)も。「**廃業して転業、転職、引退**」は計3.3%。
- **経営支援策の利用**…既に利用を申請したり、今後の利用申請を考えている経営支援策としては、「**持続化給付金**」(30.1%)が多く挙げられ、調査時点(8月1日～7日時点)で既に受給している割合も22.1%あった。

図16. 今後の仕事の見通し(フリーランス)N=485



※8月調査を、4月1日時点でフリーランスとして就業していた者のうち、7月末までフリーランスとして仕事を続けている人について集計。